

Ⅱ 概 要

1. 沿革

国立保健医療科学院は、国立試験研究機関の重点整備・再構築の一環として、国立公衆衛生院、国立医療・病院管理研究所及び国立感染症研究所・口腔科学部の一部を統合し、保健医療事業及び生活衛生に関する職員並びに社会福祉事業に関係する職員その他これらに類する者の養成訓練、並びにこれらに関する調査及び研究を行う新たな機関として平成14年4月1日に設置された。

その際、旧国立公衆衛生院に置かれていた衛生薬学部及び衛生獣医学部の機能は、国立医薬品食品衛生研究所に、栄養生化学部及び労働衛生学は独立行政法人国立健康・栄養研究所に、衛生微生物学は国立感染症研究所に移管された。

平成15年3月、健康危機管理支援情報システムの運用が始まった。

平成15年8月29日、小林秀資院長が退任し、篠崎英夫院長が就任した。

平成16年1月、韓国保健社会問題研究院との間に協力協定が結ばれた。

平成16年4月1日、企画調整主幹を新設するとともに、同年10月1日に、別館棟の竣工に伴い実験系の4部（生活環境部、建築衛生部、水道工学部及び口腔保健部）が、白金庁舎及び戸山研究庁舎から移転を完了した。

平成16年8月、図書館がWHOレファレンスライブラリーに指定された。

平成17年4月1日、総務部庶務課を総務部総務課に改組し、同年10月1日、研究情報センターたばこ政策情報室を新設した。

平成18年4月、競争的研究費配分事業（Funding Agency）を開始した。

平成18年10月1日、人材育成部介護予防保健事業推進評価室を新設した。

平成19年3月24日、国立保健医療科学院同窓会が設立された。

平成21年3月30日、篠崎英夫院長が退任し、同年3月31日、林謙治院長が就任した。同年10月1日、研究情報センター健康危機情報室を新設し、16部1センター3課51室（庁舎管理室を含む）の体制とした。

平成22年9月16日、国立保健医療科学院のあり方につ

いて、国立保健医療科学院評価委員会の見解がまとめられた。

平成23年4月1日、組織再編を行い、細分化されていた従来の組織を、大きく3つの研究領域と領域横断的な4つの研究機能に集約し、7部1センターの体制とした。

平成24年3月31日、林謙治院長が退任し、同年4月1日、松谷有希雄院長が就任した。

平成27年9月30日、松谷有希雄院長が退任し、同年10月1日、新村和哉院長が就任した。

平成30年4月1日、保健医療経済評価研究センターを新設し、7部2センターの体制とした。同年10月15日、新村和哉院長が退任し、福島靖正院長が就任した。

（参考）

厚生労働省組織令（平成12年6月7日政令第252号）（抜粋）

第一章 本省

第四節 施設等機関

（設置）

第百三十五条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

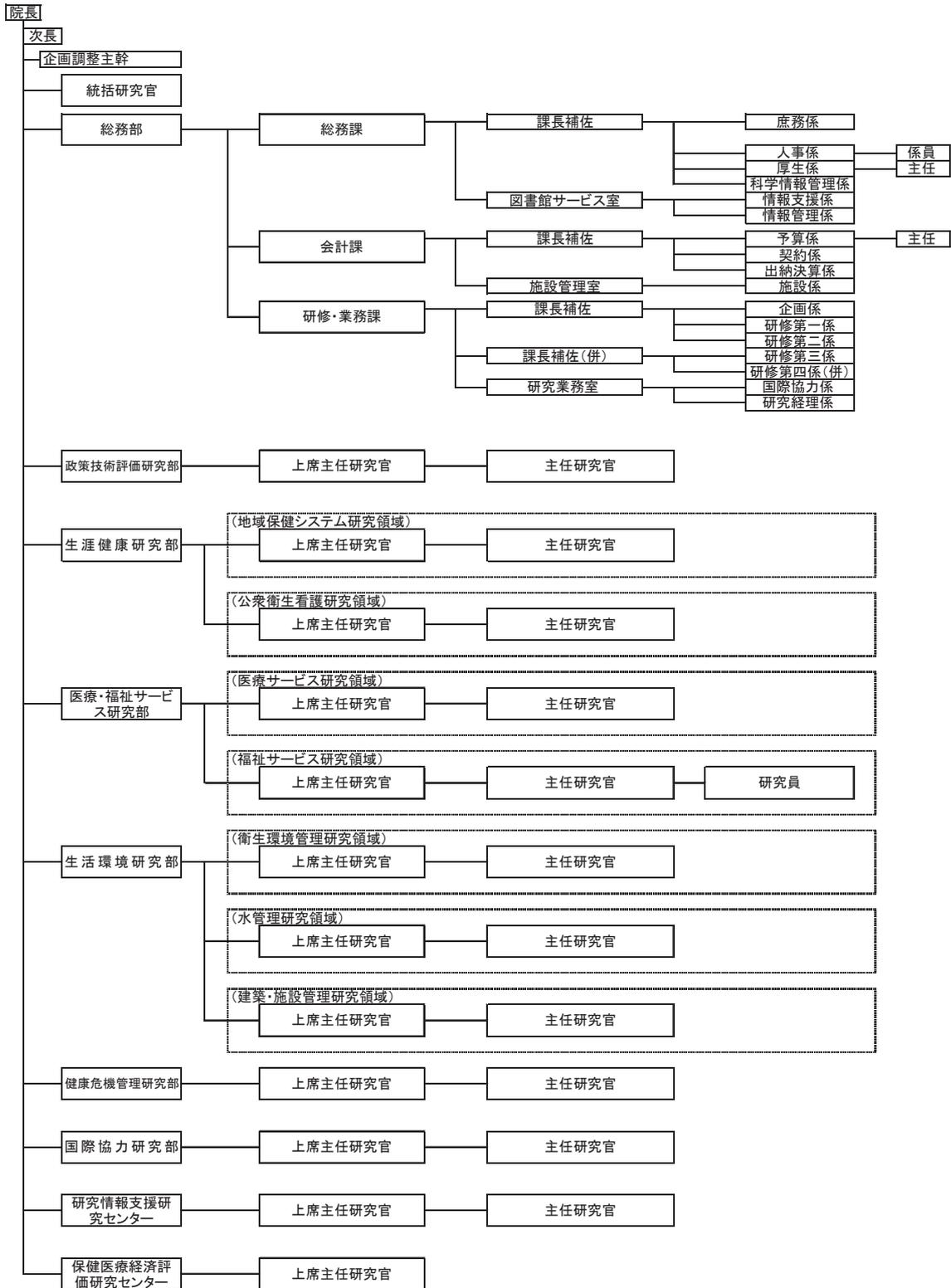
国立保健医療科学院

（国立保健医療科学院）

第百三十八条 国立保健医療科学院は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 保健医療事業又は生活衛生に関係する職員その他これに類する者の養成及び訓練並びにこれに対する保健医療及び生活衛生に関する学理の応用の調査及び研究（疾病の診断及び治療に係るものを除く。）を行うこと。
- 2 社会福祉事業に関係する職員その他これに類する者の養成及び訓練並びにこれに対する社会福祉に関する学理の応用の調査及び研究（保健医療及び生活衛生に関連するものに限る。）を行うこと。

2. 国立保健医療科学院組織図（平成30年4月1日現在）



指 定 職 2
 研 究 職 計 69
 企画調整主幹 1
 統括研究官 7
 部・センター長 8
 行 (一) 29
 合 計 100

上席主任研究官 32 主任研究官 20 研究員 1

3. 国際連携

国立保健医療科学院（旧公衆衛生院）と他機関（外国）との研究交流に関する覚書一覧

機 関 名	国 名	締 結 日
韓国人口保健研究院	韓国	1986年 9 月 1 日
アンドレア・スタンパー公衆衛生学校	クロアチア	1987年 5 月28日
韓国国立環境研究所（1度目）	韓国	1992年10月 9 日
韓国社会保健省（1度目）	韓国	1992年10月14日
中華人民共和国予防医学協会	中華人民共和国	1993年 3 月 2 日
韓国国立環境研究所（2度目）	韓国	1994年 9 月13日
オーストラリアカーティン工科大学	オーストラリア	1996年 7 月15日
マレーシアカーティン工科大学	マレーシア	1996年 7 月15日
ハノイ医科大学公衆衛生学校	ベトナム	1998年12月 3 日
韓国社会保健省（2度目）	韓国	2004年 1 月 7 日
フィンランド公衆衛生研究所	フィンランド	2004年 7 月23日
北ライン・ウエストファリア州公衆衛生研究所	ドイツ	2006年11月 8 日
アフガニスタン公衆衛生研究所	アフガニスタン	2008年 4 月 1 日
韓国保健福祉人材開発院	韓国	2012年11月19日
フィリピン大学マニラ校	フィリピン	2013年 5 月24日

(組織名称は当時のもの)

WHOコラボレーションセンター一覧

コラボレーションセンターの名称	指定されている部署名	指定のあった年月日
WHO Collaborating Centre for Integrated People-Centred Service Delivery	国際協力研究部	1986年10月 8 日
WHO Collaborating Centre for Community Water Supply and Sanitation	生活環境研究部 (水管理研究領域)	1986年12月 3 日
WHO Reference Library	総務部総務課図書館サービス室	2004年 8 月25日
Collaborating Centre for the WHO-FIC	研究情報支援研究センター	2011年 9 月 9 日
WHO Collaborating Centre on Tobacco Testing and Research	生活環境研究部 (衛生環境管理研究領域)	2014年 5 月12日

4. 学術集会など

○国立保健医療科学院公開シンポジウム2018

日時：平成30年6月29日（金） 13:30～17:20

場所：星陵会館2Fホール

「AI・ビッグデータ・IoT技術はわが国の保健医療行政をどう変革するのか」と題して、日頃の研究成果を披露する場を設けた。本シンポジウムでは、人工知能の現状を理解し、いくつかの事例を紹介するなど、人工知能は保健医療政策をどう変革するのか議論された。5演題の発表があり、院外からの218名を含む287名が参加した。

○第9回国立保健医療科学院研究フォーラム

日時：平成30年7月30日（月） 15:00～17:20

場所：国立保健医療科学院本館2F交流対応大会議室

各部・センターよりそれぞれ若手研究者による研究の進捗の現状と課題について研究テーマ6演題の発表があった。発表者に対して、院長、次長、企画調整主幹、統括研究官、部長、センター長により、①科学的妥当性②研究成果の養成訓練への反映③研究成果の政策への寄与④発表者の技術⑤新規性の観点から評価し、最優秀発表者には表彰状が授与された。院外からの4名を含む55名が参加した。

○第10回国立保健医療科学院研究フォーラム

日時：平成30年12月11日（火） 14:00～16:00

場所：国立保健医療科学院本館2F交流対応大会議室
およびセミナー室

テーマ2題「保健医療分野におけるICTの活用」「研究データの管理・利活用における課題と対策」の概要を発表後、テーマ毎に分かれて分科会形式により討論した。院内から50名が参加した。

○第77回日本公衆衛生学会

国立保健医療科学院企画シンポジウム「水と健康危機管理」

日時：平成30年10月24日（水） 16:40～18:10

場所：ビッグパレットふくしま1FコンベンションホールB

飲料水の健康危機事案として、大規模地震の発生や豪雨、巨大台風などの自然災害、水質事故、テロ、施設の老朽化にともなう事故等があげられる。当院は飲料水安全分野の唯一の国の試験研究機関であり、その役割は厚生労働省が策定している飲料水健康危機管理実施要領に示されている。本シンポジウムでは院内4研究者より「放射性物質による水汚染への対応」、「未知の汚染物質を考慮した水の安全確保」、「大規模災害時における医療施設への水供給」、「水のリスクコミュニケーション」の4演題発表後、シンポジストより水質事故における飲料水の健康危機管理対策について、平常時の備え、緊急時の対応について課題を整理し討論を行った。